

## 平成17年の経済財政諮問会議における課題

平成17年1月27日  
経済財政政策担当大臣

### 1、17年の審議にあたって

重点強化期間（平成17～18年度）の初年度を迎える今年は、これまでの「守りの改革」から「攻めの改革」へと移行する重要な分岐点である。

第1に、デフレを克服し、景気回復を持続的な成長軌道にのせることが必要である。常に国際競争力を意識し、総人口が減少に転じても、生産性の伸びを高く維持し得る強靱な成長基盤の構築をめざしたい。

第2に、小さくて効率的な政府に向け、これまで取り組んできた構造改革の残された課題に目処をつける。

第3に、公債残高の危機的な累増に歯止めをかけるため、その一里塚として、プライマリー収支を黒字化させる道筋を明確化する。

このような観点から、下記3に掲げた政策課題を着実に成し遂げ、成果を上げることが求められる。その際、とくに下記2の事項に重点を置き、取組みを強化することとしたい。

### 2、取組みを強化すべき課題

- (1) 郵政民営化を着実に進める。併せて政策金融機関の改革に取り組む。また、公的債務管理及び公的資産管理を充実し、我が国の資金の流れ全体の改革を進める。
- (2) 目に見える行政改革の成果を出す。そのために、国及び地方の公務員の総人件費削減とそれに関連する制度の見直しを検討する。
- (3) 聖域なき歳出削減や国民負担のあり方について、国民に選択肢を提示しながら、一体的に検討する。
- (4) 年金・医療・介護等の社会保障を一体的に見直し、経済規模に見合った持続的な社会保障制度に再編する。
- (5) 経済社会の活力を高め、国際競争力を強化する観点から、規制改革、人間力、税制、経済連携等のあり方を総合的に検討する。国際的にみた文化力も強化する。
- (6) 政策形成の改革（Plan-Do-Check-Action）を推進し、経済財政運営にかかるプロセスを更に改善する。毎年の『基本方針』が確実に実行されるよう事後評価を強化するほか、マクロ経済との整合性をとりつつ財政の中期的な見通しを明確にし、毎年の『基本方針』、『予算の全体像』等に反映する。

### 3、 平成 17 年の主な政策課題

#### (1) 21世紀型経済社会システムに向けて

- ・ 持続的な財政構造への取組み（プライマリー収支黒字化への道筋）
- ・ 社会保障の一体的見直し。経済成長の規模に合った社会保障制度への再編
- ・ 三位一体改革の「全体像」のフォローアップ。地方財政ビジョン策定に向けた地方財政計画の見直し
- ・ 包括的かつ抜本的な税制改革
- ・ 働きながら子育てできる環境づくり
- ・ NPO等多様な主体が支える公共サービスへの体制づくり

#### (2) 小さくて効率的な政府

- ・ 郵政民営化
- ・ 政策金融機関の改革
- ・ 公的債務管理及び公的資産管理の充実
- ・ 国及び地方の公務員の総人件費削減とそれに関連する制度の見直しの検討、官業の聖域なき民間開放（市場化テスト）など、国・地方の大胆な行革の推進
- ・ 予算制度改革の加速
- ・ 特別会計の改革

#### (3) 持続的かつ競争力のある成長の基盤づくり

- ・ 教育・雇用等の人間力強化
- ・ 地域が自主的に活力を高めることを可能とするための取組み
- ・ 競争力強化の観点からの税制のあり方
- ・ 規制改革の推進
- ・ FTA、WTO等、グローバル化のメリットを生かすための体制づくり
- ・ デフレ脱却への取組み